

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第70期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 八洲電機株式会社

**【英訳名】** Yashima Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松並重孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松並重孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	36,301	29,358	82,552
経常利益 (百万円)	413	339	1,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	164	156	754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	312	812
純資産額 (百万円)	13,443	14,246	14,238
総資産額 (百万円)	43,083	39,179	48,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.56	7.20	34.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.31	35.25	28.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	559	504	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	869	11	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	408	395	506
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,805	7,273	7,176

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.87	4.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績や設備投資などが上向いており、景気は地域・業界を問わず全般的に幅広く回復基調にあります。

このような状況下において、当社グループは、ソリューション機能強化による事業の拡大と収益の向上を目指し、顧客ニーズを的確に捉えた省エネ・高効率化の提案営業を推し進めてまいりました。しかし、電子デバイス・コンポーネント事業のアミューズメント分野での大幅な需要減少の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293億58百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は2億77百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益は3億39百万円（前年同四半期比17.8%減）、四半期純利益は1億56百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム・ソリューション事業

プラント事業分野では、鉄鋼及び石油化学業界の生産効率改善や老朽設備更新案件を中心に積極的な取組みを行った結果、売上高は好調に推移しました。

社会インフラ事業分野では、運輸業界におけるインフラの老朽化対策や省エネ性能に優れた新型車両の導入等に対応し、売上高は好調に推移しました。

しかし、産業システム事業分野では、製薬・紙パルプ業界を中心に設備投資案件が増加傾向にあるものの、当期の売上高には寄与せず低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は252億70百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は12億40百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

#### 電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、本格的な回復には至っておらず、顧客も在庫消化に時間を要しており、売上高は低調に推移しました。

アミューズメント分野では、顧客の生産調整により、特に液晶パネルの需要が大幅に減少したため、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億88百万円（前年同四半期比60.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同四半期は58百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は342億39百万円で、前連結会計年度末に比べ87億7百万円減少しております。主な要因は、有価証券(4億27百万円から6億88百万円へ2億60百万円増)、商品(31億27百万円から33億77百万円へ2億50百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(271億24百万円から188億14百万円へ83億10百万円減)、未収入金(45億67百万円から37億78百万円へ7億88百万円減)が減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は49億40百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少しております。主な要因は、土地(7億34百万円から5億57百万円へ1億76百万円減)、ソフトウェア(12億51百万円から11億12百万円へ1億38百万円減)、繰延税金資産(4億58百万円から3億39百万円へ1億19百万円減)が減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は249億32百万円で、前連結会計年度末に比べ91億24百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(232億44百万円から166億63百万円へ65億81百万円減)、未払金(57億54百万円から46億64百万円へ10億90百万円減)、前受金(13億83百万円から6億36百万円へ7億46百万円減)、賞与引当金(5億83百万円から3億11百万円へ2億72百万円減)、未払法人税等(2億58百万円から1億19百万円へ1億39百万円減)が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は142億46百万円で、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(1億81百万円から2億88百万円へ1億7百万円増)が増加した一方、利益剰余金(110億24百万円から108億98百万円へ1億26百万円減)が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億4百万円増加し、投資活動により11百万円減少し、財務活動により3億95百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は72億73百万円と前連結会計年度末と比較して96百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4百万円(前年同期比9.9%減)の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億70百万円、非資金費用である減価償却費2億10百万円、売上債権の減少額75億63百万円、未収入金の減少額7億88百万円がキャッシュ・フローのプラスになった一方、仕入債務の減少額64億3百万円、未払金の減少額10億74百万円、たな卸資産の増加額2億99百万円、賞与引当金の減少額2億72百万円、法人税等の支払額2億69百万円、未払消費税等の減少額87百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億83百万円がキャッシュ・フローのプラスになった一方、敷金の差入による支出67百万円、短期貸付金の増加額45百万円、有形固定資産の除却による支出44百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億95百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出91百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	2,075	9.53
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,186	5.45
日立アプライアンス株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	487	2.24
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	400	1.84
落合 永二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	350	1.61
田代 宏	東京都小金井市	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	263	1.21
計		6,250	28.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 263千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,925	6,909
受取手形及び売掛金	27,124	18,814
有価証券	427	688
商品	3,127	3,377
原材料	5	5
未成工事支出金	86	111
仕掛品	62	86
未収入金	<sup>2</sup> 4,567	<sup>2</sup> 3,778
繰延税金資産	351	343
その他	348	176
貸倒引当金	80	53
流動資産合計	42,947	34,239
固定資産		
有形固定資産	1,327	1,122
無形固定資産	1,498	1,333
投資その他の資産		
その他	2,551	2,513
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	2,522	2,483
固定資産合計	5,348	4,940
資産合計	48,296	39,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,244	16,663
短期借入金	380	380
未払金	<sup>2</sup> 5,754	<sup>2</sup> 4,664
未払法人税等	258	119
賞与引当金	583	311
資産除去債務	66	-
その他	1,937	1,062
流動負債合計	32,225	23,201
固定負債		
長期借入金	270	179
退職給付引当金	1,401	1,395
繰延税金負債	3	3
資産除去債務	8	8
その他	147	144
固定負債合計	1,832	1,731
負債合計	34,057	24,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,024	10,898
自己株式	0	0
株主資本合計	13,646	13,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	288
その他の包括利益累計額合計	181	288
少数株主持分	410	437
純資産合計	14,238	14,246
負債純資産合計	48,296	39,179

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,301	29,358
売上原価	31,291	24,664
売上総利益	5,010	4,694
販売費及び一般管理費	4,658	4,416
営業利益	352	277
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	13
不動産賃貸料	25	12
その他	41	51
営業外収益合計	84	82
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	9	10
その他	8	5
営業外費用合計	23	20
経常利益	413	339
特別利益		
固定資産売却益	-	27
保険解約返戻金	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	34	0
その他	9	-
特別損失合計	44	0
税金等調整前四半期純利益	368	370
法人税、住民税及び事業税	142	109
法人税等調整額	36	64
法人税等合計	178	174
少数株主損益調整前四半期純利益	190	195
少数株主利益	25	39
四半期純利益	164	156

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	117
その他の包括利益合計	172	117
四半期包括利益	17	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	264
少数株主に係る四半期包括利益	9	48

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368	370
減価償却費	249	210
減損損失	34	0
有形固定資産売却損益（は益）	-	27
保険解約損益（は益）	-	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	26
賞与引当金の増減額（は減少）	58	272
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	6
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	4	4
売上債権の増減額（は増加）	2,368	7,563
たな卸資産の増減額（は増加）	6	299
仕入債務の増減額（は減少）	1,286	6,403
未収消費税等の増減額（は増加）	19	-
未払消費税等の増減額（は減少）	49	87
未収入金の増減額（は増加）	2,724	788
未払金の増減額（は減少）	3,136	1,074
その他	105	22
小計	1,070	740
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	561	269
法人税等の還付額	38	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額（は増加）	-	45
有形固定資産の除却による支出	-	44
有形固定資産の取得による支出	79	25
有形固定資産の売却による収入	0	183
無形固定資産の取得による支出	794	34
投資有価証券の取得による支出	3	3
会員権の取得による支出	-	3
会員権の売却による収入	11	-
敷金の差入による支出	-	67
敷金の回収による収入	-	2
保険積立金の積立による支出	-	3
保険積立金の解約による収入	-	25
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	-
長期借入金の返済による支出	96	91
配当金の支払額	325	282
少数株主への配当金の支払額	16	22
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408</b>	<b>395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>717</b>	<b>96</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,522	7,176
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,805</b>	<b>7,273</b>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	123百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	2百万円

## 2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未収入金	4,503百万円	3,744百万円
未払金	5,320百万円	4,323百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	2,051百万円	2,005百万円
賞与引当金繰入額	440百万円	277百万円
退職給付費用	321百万円	301百万円
法定福利費	299百万円	282百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,631百万円	6,909百万円
有価証券	347百万円	688百万円
計	6,979百万円	7,598百万円
預入期間3か月超の定期預金	164百万円	164百万円
MMFを除く有価証券	10百万円	160百万円
現金及び現金同等物	6,805百万円	7,273百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,015	10,285	36,301	36,301	-	36,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,015	10,285	36,301	36,301	-	36,301
セグメント利益	1,123	58	1,182	1,182	829	352

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,270	4,088	29,358	29,358	-	29,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,270	4,088	29,358	29,358	-	29,358
セグメント利益又は損 失( )	1,240	28	1,211	1,211	934	277

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.56円	7.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	164	156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	164	156
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。